

市民の声を市政に 一般質問

住みやすいまちを目指して

平成22年第2回定例議会で行われた一般質問には、6名の議員が市政に関する21項目について質問や提言を行いました。(実施日：6月8、9日)

紙面の都合によりダイジェスト版(一部掲載)としてお知らせします。

質問全文は議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例議会の会議録は9月頃に発行の予定です。



(7月22日・改善センタープールがオープン、幼児用プール)

1. 山本 信子 (8ページ)

- ① 茨城空港
(答弁：産業経済部長)
- ② 子宮・乳がん検診
(答弁：保健福祉部長、市長)
- ③ ブックスタート事業
(答弁：教育次長)

2. 藤井 敏生 (9ページ)

- ① 茨城空港の利用促進と地域振興
(答弁：産業経済部長)
- ② 個人住民税の徴収事務
(答弁：総務部長)

3. 福島ヤヨヒ (10ページ)

- ① 障がい児童生徒の教育条件
(答弁：教育次長)
- ② 身近なみどり整備推進事業
(答弁：産業経済部長、市長)
- ③ スポーツシュレ公園整備に伴う環境保全
(答弁：教育次長)
- ④ 女性団体の活動拠点の整備
(答弁：市長公室長)
- ⑤ 専決処分の判断
(答弁：総務部長)

4. 小川 賢治 (11ページ)

- ① 市長マニフェスト
(答弁：市長)
- ② 不妊治療費の助成拡充
(答弁：保健福祉部長)
- ③ 茨城空港線のフラワーロード化
(答弁：市民生活部長)

5. 島田 幸三 (12ページ)

- ① 消防行政
(答弁：消防長)
- ② 県立高校の再編整備計画
(答弁：教育次長)
- ③ 施政方針
(答弁：市長)

6. 戸田 見成 (13ページ)

- ① 市長2期目の意気込み
(答弁：市長)
- ② 市の方向性
(答弁：市長公室長)
- ③ 産業経済の発展
(答弁：産業経済部長)
- ④ 市街地の幹線道路整備
(答弁：都市建設部長)
- ⑤ 人事管理
(答弁：総務部長)

子宮頸(しきゅうけい)がん?・・・HPウイルスが子宮人口付近に感染し発症。女性の8割が一生に一度は感染する。日本での検診受診率は2割と低迷、国内では年間1万5千人が発症し、3,500人が死亡



山本 信子

Q. 女性が健康で国家繁栄 婦人がん予防対策の推進を

A. 国・県・自治体の動向踏まえ 予防対策の拡充に向け検討

Q 子宮頸がんワクチンの全額助成を
ワクチン接種により予防可能な子宮頸がんについては、県内自治体でも、接種にあたりネックとなる5万円程度の費用を全額補助する動きがある。本市でも医療費抑制や女性の社会・経済的損失の回避など事業実施による費用対効果を鑑みて早期に実施すべきである。

A 保健福祉部長 子宮頸がん予防ワクチン接種の補助については、全国でも約40自治体で実施・検討されており、県内でも大子町で実施されると聞いています。

しかし、その予防効果等については確立されていない状況にもあり、国では、この予防ワクチンを含む予防接種全体の見直しに向けて、自治体からの意見を募集するなど各方面から効果的な方策を検討しているところですので、今後、国・県、各自治体の動向などを踏まえて、実施の是非について検討していきます。

た場合、国・県の補助がないため、市の財源から全額負担となります。女性特有のがん対策については、少子化対策の観点からもその問題等を認識しており、また、日々の健康な暮らしの確保が市民生活の基本であることを踏まえながら、今後の予防対策の拡充に向けて、十分に検討していきます。

Q 婦人がん検診の受診率は無料クーポン配布効果は

A 保健福祉部長 子宮がん検診については、20歳以上の女性を対象に実施し、平成21年度の受診者は2,169人(受診率18%)と、前年度より439人、3.6%の増となっております。また、乳がん検診については、30歳以上の女性を対象に実施し、平成21年度の受診者は1,932人(受診率20%)と前年度より348人、3.7%の増となっております。

無料クーポンの配布は、女性特有のがん検診受診率が低いことから、平成21年度、一定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん、乳がん検診を無料で実施すること

により、受診率向上を目指したもので、本市においても一定の事業効果はあったものと考えています。また、本年度も6月から12月まで実施する予定ですので、更なる受診率向上を目指して周知啓発に努めていきます。



国民の2人に1人が患い、3人に1人が死亡する要因となっているガン。早期発見が最も有効な対策のひとつであることから検診受診率向上は喫緊の課題(20年度から婦人がん検診受診率を向上させるため対象者に配布する無料クーポン券)

Q ブックスターツィット始める?

A 教育次長 図書館等の蔵書を有効活用して、保護者による読み聞かせを推進するとともに、地域・ボランティアによる読み聞かせ等を通じて、乳幼児が絵本と出会う機会を応援していきます。また、先進自治体の取組みを参考に、絵本を贈呈する方法が本市においても有効かどうか併せて検討していきます。

Q . 茨城空港の賑わい持続へ 地域振興にどう繋げるか

A . 関係機関等と連携を図り 幅広く話題づくりに取り組む



藤井 敏生



持続的な賑わいを創出するため、毎週末のように県内各地のPRなど各種イベントが実施される（7月3,4日、ターミナルビル内で開催された韓国フェア）

Q 賑わいをどう取り込んでいくか
茨城空港の開港以降、多くの利用者、見学者で賑わっているが、この賑わいを継続・定着させるため、県では空港公園を整備し、航空機等の展示も検討されている。地元市として、関係機関・団体等との連携を図りながら、どのように地域振興に結びつけていくのか。

A 産業経済部長 これまでの空港ターミナルビル（開港から5月末まで）の来場者数は、約38万人となつていきます。特にGW期間中は10万人（県内観光地では3位）を記録し、総合計画に掲げる年間の来訪者100万人の達成に向けて順調に推移しています。
この目標達成には賑わいづくり

が重要となるため、これまで市の空港利用促進協議会への支援を通じて、空弁やオリジナルグルメの開発、市内スイーツ店の紹介マップを作成してきました。今後はB級グルメによる街おこしや、ゆめ未来芸術展等の開催により、積極的な話題づくりに努めていきます。また、空港周辺7市町で組織する通称セブネットを通じて、観光資源の開発、地場産品のブランド化、空港周辺の情報発信など広域連携を強化した中で観光交流人口の拡大を目指していきます。

また過日、ターミナルビル2階のスカイアリーナには、行方、鉦田、小美玉3市の商工会・観光協会が一体となり、観光及び地域振興を図るため、百里地域振興協議会が設置されたところですので、これらの活動とも連携しながら、幅広く空港の賑わいづくりにつなげていきます。

Q 神戸便の搭乗率が好調!! 増便・新規路線の就航を

A 産業経済部長 スカイマーク航空による神戸便の搭乗率について



空港開港の約1ヵ月後、4月16日から1日1便往復で運航されているスカイマーク航空による神戸便。利用者から国内線の拡充を求める声は多い

は、4月が78%、GW期間中は同社が開設する全8路線の中で最高の97・6%を記録しています。
今後、更なる就航拡大に向けては、本市としても空港の利便性を向上させ、交流人口を拡大させていく上で最も重要な路線と捉えておりますが、この実現に向けては高い運行実績が必要となります。

このため最も効果的とされるビジネス需要の発掘については、県との連携を図りながら、他の交通機関より圧倒的な経済的メリットがあることを宣伝し、市の関連団体や機関等に利用を促していきます。また、閑散期においても、親睦旅行等で積極的にご利用いただけるよう働きかけていきます。

中国・春秋航空が茨城空港に就航?・・・上海を拠点とする格安航空会社「春秋航空」が、茨城と上海間のチャーター便（週3日）を、定期便化も視野に、当面、7月28日から8月末まで就航する。



福島ヤヨヒ

Q. 障がい持つ子どもは増加 特別支援教育の環境整備は

A. 全校に特別支援学級を配置 適切な助言・指導に努める

Q 障がいを持つ子どもの教育環境は
障がいのある子どもは10年前に比べ倍増し、また、その障がいの状況も多様化している。個々の児童生徒の状況に合わせて教育環境の整備が求められる中で、本市における現状と課題について伺いたい。

A 教育次長 市内小中学校における特別支援学級については、合計で28学級が設置され、88名の児童生徒が在籍しています。これまで教育委員会では、知的および情緒障がいを持つ児童・生徒数が年々増加していることから、毎年、県に支援学級の増設を申請し、現在では、全ての小中学校に知的・情緒障がい学級が設置され、各学級とも独立した教室において、担当教諭が児童生徒に応じた個別計画を立て指導にあたっています。また、各学校では特別支援コーディネーターを中心に、障がい児童・生徒の自立と社会参加に向けた指導・援助をしているところで、今後も引き続き、個々の障がい状況を把握しながら、適切な助言・指導のできる体制づくりに努めていきます。

Q 適切な生活介助員の配置を
生活介助が必要な子ども達への適切なサポート体制を整えていく上でも、介助員の安定した雇用環境の確保が不可欠である。現場の状況を踏まえ十分な対応をお願いしたい。

A 教育次長 本市では重複障がいを持つため自立できない、また、特に介助が必要とされる児童生徒の生活を支援するため、市内幼・小・中学校には合計20名の生活介助員を配置しています。

この介助員の身分については、1日の勤務時間が短時間であることや、また、夏季休暇等には業務がないこと等の理由により、市の規定に基づき臨時職員として採用し、勤務いただいています。

また、介助員の適切な配置については、児童生徒の転入・転出などによる人数の変動、個々の児童の障がい状況の変化を踏まえ、適切な環境の中で学校生活が送れるよう、引き続き、出来る限り万全な受け入れ体制を整えていきます。

Q スポーツシユール公園整備に伴う 適切な環境保全への対応は

A 教育次長 対象地については、市内環境団体の調査により貴重な動植物の生息が確認されており、市では、昨年3月から約1年間かけた季節毎の現地調査により、整備計画に対する環境影響評価を実施し、現在、専門家の意見を聞きながら調整を進めています。

整備計画では、この対象区域のうち、現状のまま残すエリアを環境保全ゾーンとして位置づけしており、調査の結果等を踏まえ、現在の環境を保全する措置を適切に講じていくことにより、動植物の生息環境への影響を低減するよう努めていきます。



豊かな自然、多様な生物の営みから様々な恩恵を受けて日々の快適な暮らしがある。今、その大切さを再認識することが問われている
(納場小2年生 生活科 自然観察会 巴川探検)

合計特殊出生率?・・・女性1人が生涯に産む子どもの数。2009年は、前年と同じ1.37(本県1.37)で、出産期にあたる女性と生まれた子どもの数は、いずれも前年より約2万人減少している。

Q. 出生率が低迷する昨今 少子化対策の拡充は急務

A. 制度の周知徹底に努める 助成拡充に向けて検討する



小川 賢治

Q 不妊治療費の助成拡充を

本市でも不妊治療費に対する助成制度を設け、年間5万円、2カ年に限り助成を行っているが、治療費が高額に及ぶため、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減には不十分である。出生率が低迷する中、少子化対策を拡充する観点から、今後拡充する考えはあるか。

A 保健福祉部長 茨城県では指定

する医療機関で治療された方に対し、1回の治療につき15万円を限度として、年2回まで通算5年にわたる助成制度を設けています。

また、県内自治体では12市町村が単独での助成を実施しています。本市では、県の助成制度が適用された方に対して、県助成分の限度額を超える額について、年5万円を上限として通算で2年間に限り補助しています。

今後の助成費用等の拡充については、近隣市町村の状況等を踏まえ、助成する年数や回数を増やしていくような具体的に協議していきます。また、多くの方に利用いただけるよう制度の周知徹底に努めていきます。

Q 更なる行財政改革の推進は

A 市長 本市における行財政改革については、平成18年度から22年度までを第1次の推進期間として取り組んできており、平成21年度までに、具体的な改革項目として、68項目、80事業を設定し、このうち、35項目・41事業が終了しています。

現在、この取組みを更に継続・推進していくため、平成23年度からの5年間を推進期間とする第2次計画の策定に着手したところであります。この中で指定管理者制度の推進や窓口サービス向上など引き続き継続して取り組むべき課題や、社会経済情勢を受けての新たな課題等について、基本目標から具体的な実施項目までを取りまとめ、22年度内の策定を目指していきます。

また、この計画策定にあたっては、懇談会やパブリックコメントを通じて市民の意見を反映していくとともに、策定後の実施状況についても都度公表していきます。

Q 茨城空港線をフラワースタディオに

A 市民生活部長 現在、市内では各コミュニティ組織を通じて、自主的なフラワースタディオ事業が行われており、地域の環境保全と住民の交流促進に寄与しています。また、これらの活動を通じて、今後、さらに住民自治によるまちづくりが推進されていくものと期待しています。

茨城空港線については、道路管理者である県から、除草管理上、当分の間は現状を保持したい旨の説明を受けていますが、空港の利用促進にも大きな効果が期待されますので、今後も、県や関係機関・団体等と協議していきます。



県道石岡紅葉線の川戸西交差点(エコス付近)から空港前交差点までの約3Km区間の延長を有する県道茨城空港線。空港までのメイン道路となっている。

Q . 現状に即応する活性策は 企業誘致、物産施設の設置を

A . 県等と連携し企業立地を 決定を踏まえ適切に対処



島田 幸三

Q 積極的な企業誘致の展開を
地方経済は依然厳しい状況にあるが、国内総生産はプラス成長と発表され、不況からの回復基調が広がっている。こうした状況に先んじて、住民の雇用の場を確保するなど広く地域経済の活性化につなげるため、本市としても積極的な企業誘致に取り組むべきである。

A 市長 これまでの企業誘致の取組みについては、アンケート調査結果に基づく企業訪問、県の産業立地推進東京本部等と連携した首都・関西圏でのセミナー開催、新聞等への広告掲載などを行ってきたとおり、平成21年度には、県内外の企業15社を訪問していますが、現在の経済情勢等から誘致には至っていない状況です。



県内唯一の臨空型工業団地として、空港の北東部に整備される空港テクノパーク。市の新たな産業拠点として大きく期待される (完成イメージ図)

企業の立地は、地域にも多面的な効果をもたらしますので、引き続き、立地企業の定着を図るための意見交換会や、県の優遇措置と呼応した市独自の固定資産税の特例免除を実施していきます。

また、本市における新たな産業拠点として期待される茨城空港テクノパークについては、引き続き、周辺整備を推進し、県や関連団体と連携しながら企業立地を促進していきます。



空港周辺7市町（セブンネット）が開港イベントとして、空港公園建設予定地内で開催した「空の市」。各地の名産品の展示販売等が行われ、予想を超える4千人が来場した

**Q 平成25年3月小川高校が閉校
協議経過・跡地等の利活用は**

A 教育次長 過日の県教育委員会において、県立高校の第2次再編整備基本計画が発表され、この中で示した学校の適正規模の維持や将来の推計人口に基づき、来年度から小川高校の生徒募集を停止（平成25年3月末閉校）し、この代わりとして、発展的に中央高校の学科再編を行うとしました。

これまでの県との協議経過では、本市としては高校存続を求めてきましたが、同校の厳しい現状や今後の見通しから、県の方針を覆すまでには至らず、その代わりに中央高校への機能移転や特色ある高校づくりを進めるよう要望した内容が、今回の再編結果にも反映されているところです。

また、同校跡地や校舎等の財産処分については、現在、県から具体的な方向性は示されていませんが、今後、県との情報交換を密にし、有効活用する方策について全庁的に検討していきます。

Q 空港周辺に物産施設の設置を

A 市長 現在、空港ターミナルビル前にテント等を利用し、地元農産物等の販売ができるよう県と協議を進めているところですので、これを足がかりとして物産施設等の建設も視野に検討していきます。

Q. 空港活況、市の優位性活かし 産業経済発展へのシナリオは



戸田 見成

A. 交通網の整備進展を踏まえ まちづくり戦略を再構築

Q 市税増収を図る施策展開を

合併特例債をはじめとする合併による財政優遇措置や米軍再編による交付金等が途絶える5、6年先には、市の財政収入は多きく落ち込むことが予想される。

現在、活況を呈する茨城空港の賑わいを取り込むとともに、本市が県中央部に位置し、幹線道路網が縦横断する優位性を活かして、戦略的に産業経済発展への施策を展開していくべきではないか。

A 産業経済部長 企業誘致は、本

市の産業経済発展のために欠かせない施策と考えており、新たな企業集積地として位置づけられる茨城空港テクノパークへの立地を促すため、県との連携のもとPR活動や企業訪問を実施しています。

今後、首都圏の北の玄関口として、隣接する茨城空港の開港や、北関東道が平成23年には全線開通するなど交通網の整備も進展し、人・物・情報が交流する新たなビジネスの拠点、魅力あふれる工業団地としての優位性も向上していくことから、引き通き、県や関係機関と連携しながら誘致活動に取り組んでいきます。

また、茨城空港については、3月の開港以降、順調に利用者を確保するとともに、見学者も30万人を超えるなど賑わいをみせていますが、この活況がいつまで持続するのかは不透明でもあり、持続的に観光客を呼び込む施策を講じていく必要性を認識しています。

このため、空港の入口であるゲートウェイ地区、県道茨城空港線の沿線の土地利用については、関係部署と協議しながら、商業型の企業を含めた誘致活動や広域的な観光案内等を検討していきます。

また、都市計画マスタープランにおいても、空港及びその周辺における各種まちづくり事業等を重点事業として位置づけており、今後、適切なまちづくり戦略を構築した中で、各種事業を展開していくことが重要と考えています。

Q 重点事業・進むべき方向は

A 市長公室長 現在、本市で進め

ている主な重点事業については、スポーツシユレ公園、かしてつ跡地バス専用道化事業、茨城空港テクノパークへの企業誘致、県道

茨城空港線沿線への商業機能の誘導、羽鳥駅周辺整備、霞ヶ浦沿岸地域交流施設の整備等が挙げられ、これら特色ある施設・拠点の連携を図ることにより、さらに事業効果を高めていきます。

また、各行政分野における従前からの事業等とも連携することにより、市の一体感を醸成し、一定の分野・地域に偏ることなく、市民と行政の役割分担を明確にした中で協働連携を強化し、これまでの市政4年間で築いてきた土台の上に、さらに市政発展に向けたまちづくりを目指していきます。



石岡市・県とともに、8月中の実証運行開始を目指す。現在、車の誤進入防止の遮断機、待合所等の設置工事を進めている(かしてつ跡地バス専用道・石岡市境界付近)